

# 四半期報告書

(第88期第2四半期)

児玉化学工業株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月14日

**【四半期会計期間】** 第88期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** 児玉化学工業株式会社

**【英訳名】** KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石 井 健

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱樹脂ビル)

**【電話番号】** 03(3279)4900(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 経理財務部長 斉 木 均

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱樹脂ビル)

**【電話番号】** 03(3279)4900(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 経理財務部長 斉 木 均

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高	(千円)	11,538,900	11,495,349	23,256,411
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	149,404	△66,829	271,116
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△)	(千円)	17,842	△200,109	△440,139
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	311,930	△214,291	△385,335
純資産額	(千円)	2,552,770	1,419,834	1,727,917
総資産額	(千円)	19,750,431	20,022,941	20,449,648
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	0.60	△6.70	△14.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	10.0	4.0	5.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	393,595	△1,149,193	1,021,438
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△316,565	△403,007	△1,430,859
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	215,775	751,280	853,031
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,079,592	729,508	1,564,680

回次		第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△1.11	△8.37

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 3 第87期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 また、第87期及び第88期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動からの回復の鈍さが残りましたが、米国の景気回復傾向や円安により輸出の事業環境が好転し、全体としておおむね緩やかな回復基調となりました。しかしながら、急速に進む円安による輸入コストの増加など先行きに不透明感が残る状況となっております。

当社グループにおきましても、国内に於いては前期末の増税前駆け込み需要の反動からの回復の鈍さが見られたものの、概ね堅調に推移いたしました。しかし、海外のアセアン地域においてタイでは政情不安は落ち着きを見せておりますが、需要の低迷が続いており、また、インドネシア、ベトナムにおいても引き続き需要の伸び悩みが見られました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は11,495百万円(前年同四半期比0.4%減)と減収となり、利益面では、徹底したコスト削減を実施しましたが、営業利益は19百万円(前年同四半期比88.0%減)、経常損失は66百万円(前年同四半期は経常利益149百万円)、四半期純損失は200百万円(前年同四半期は四半期純利益17百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 自動車部品事業

当事業の国内自動車部門におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の回復の遅れ等があり、当該事業としての売上高は減少しました。また、海外自動車部門におきましては、タイでは引き続き需要が低迷しており、ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. の売上高が減少しました。

この結果、売上高は6,275百万円(前年同四半期比8.9%減)、新規連結したインドネシアのPT. Echo Advanced Technology Indonesiaを含めたことにより、セグメント損失は83百万円(前年同四半期はセグメント利益377百万円)となりました。

#### ② 住宅設備・冷機部品事業

当事業の国内住宅設備部門におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による減少がありましたが、新製品等の受注等があり売上高は増加しました。また、海外冷機部品部門におきましては、タイでは引き続き低迷が続いておりますが、新規連結したベトナムのTHAI KODAMA (VIETNAM) CO., LTD. の冷蔵庫部品がそれを補いました。

この結果、売上高は4,311百万円(前年同四半期比11.8%増)、セグメント利益は386百万円(前年同四半期比66.3%増)となりました。

### ③ エンターテインメント事業

当事業におきましては、映像用ソフトパッケージの売上増及び物流材の新規受注等により売上高が増加しました。

この結果、売上高は581百万円(前年同四半期比10.5%増)、セグメント損失は53百万円(前年同四半期はセグメント損失67百万円)となりました。

### ④ その他

当事業におきましては、中国の無錫普拉那塑膠(有)では、田植え機部品が堅調に推移し売上高は増加しましたが、国内の産業機器のリワーク事業を譲渡したことにより利益が減少しました。

この結果、売上高は325百万円(前年同四半期比22.7%増)、セグメント損失は29百万円(前年同四半期はセグメント損失15百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は20,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ426百万円の減少となりました。

資産では、流動資産が受取手形及び売掛金の増加はありましたが、現金及び預金の減少等により338百万円減少し、固定資産が有形固定資産の減少等で88百万円減少しました。

負債では、流動負債が短期借入金の増加等により244百万円増加し、固定負債が長期借入金の減少等で362百万円減少しました。

純資産では、利益剰余金の減少等により308百万円減少しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前第2四半期連結累計期間に比べ350百万円減少し、729百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は1,149百万円(前年同四半期は393百万円の資金の増加)となりました。これは主に、売上債権の増加や仕入債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は403百万円(前年同四半期は316百万円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入の減少等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は751百万円(前年同四半期は215百万円の資金の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出等があったものの、短期借入金の増加や長期借入れによる収入等があったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29百万円であります。

## (6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,154,411	30,154,411	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	30,154,411	30,154,411	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	—	30,154,411	—	3,021,032	—	1,017,451

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱樹脂株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-1	6,224	20.64
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,467	4.86
三宅 勉	岡山県井原市	1,078	3.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	922	3.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	527	1.74
松原利光	富山県射水市	451	1.49
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	439	1.45
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	356	1.18
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	350	1.16
児玉化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石町1-2-2	278	0.92
計	—	12,093	40.10

(注) 児玉化学工業株式会社が所有している株式は自己株式であり、会社法第308条第2項の規定により議決権を有していません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 278,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,615,000	29,615	同上
単元未満株式	普通株式 261,411	—	同上
発行済株式総数	30,154,411	—	—
総株主の議決権	—	29,615	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式555株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 児玉化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石 町1-2-2	278,000	—	278,000	0.92
計	—	278,000	—	278,000	0.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,564,680	779,508
受取手形及び売掛金	4,727,830	5,764,238
商品及び製品	611,839	558,191
仕掛品	835,523	371,004
原材料及び貯蔵品	1,307,585	1,245,022
その他	1,098,351	1,084,941
貸倒引当金	△21,015	△16,148
流動資産合計	10,124,794	9,786,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,706,020	5,735,266
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,697,242	△2,764,752
建物及び構築物（純額）	3,008,777	2,970,513
機械装置及び運搬具	7,376,954	7,574,273
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,981,050	△5,168,573
機械装置及び運搬具（純額）	2,395,904	2,405,700
土地	2,929,599	2,914,315
その他	2,719,223	2,680,550
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,346,262	△1,424,537
その他（純額）	1,372,961	1,256,012
有形固定資産合計	9,707,242	9,546,542
無形固定資産		
その他	248,811	236,392
無形固定資産合計	248,811	236,392
投資その他の資産		
その他	557,209	637,433
貸倒引当金	△188,410	△184,185
投資その他の資産合計	368,799	453,247
固定資産合計	10,324,853	10,236,182
資産合計	20,449,648	20,022,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,178,239	4,108,354
短期借入金	5,099,961	6,398,037
未払法人税等	44,985	30,819
賞与引当金	7,140	103,390
訴訟損失引当金	-	7,668
その他	1,507,405	1,433,766
流動負債合計	11,837,732	12,082,036
固定負債		
長期借入金	5,935,774	5,408,924
役員退職慰労引当金	47,140	36,350
環境対策引当金	5,649	5,649
退職給付に係る負債	576,784	608,238
その他	318,649	461,907
固定負債合計	6,883,997	6,521,070
負債合計	18,721,730	18,603,106
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,017,451	1,017,451
利益剰余金	△2,540,580	△2,782,463
自己株式	△25,656	△26,012
株主資本合計	1,472,247	1,230,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,042	10,946
為替換算調整勘定	△69,167	△107,901
退職給付に係る調整累計額	△345,123	△323,401
その他の包括利益累計額合計	△413,248	△420,355
少数株主持分	668,918	610,182
純資産合計	1,727,917	1,419,834
負債純資産合計	20,449,648	20,022,941

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	11,538,900	11,495,349
売上原価	10,156,584	10,302,149
売上総利益	1,382,315	1,193,199
販売費及び一般管理費	※1 1,217,434	※1 1,173,334
営業利益	164,880	19,865
営業外収益		
受取利息	4,633	1,823
受取配当金	1,855	3,447
為替差益	56,663	35,974
助成金収入	29,351	19,648
貸倒引当金戻入額	4,553	10,836
その他	55,640	19,666
営業外収益合計	152,698	91,396
営業外費用		
支払利息	134,657	136,782
支払手数料	7,570	13,612
その他	25,948	27,696
営業外費用合計	168,175	178,091
経常利益又は経常損失(△)	149,404	△66,829
特別損失		
異常操業度損失	-	107,388
訴訟損失引当金繰入額	-	7,668
特別損失合計	-	115,056
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	149,404	△181,885
法人税、住民税及び事業税	52,015	22,005
法人税等調整額	26,174	△18,354
法人税等合計	78,190	3,651
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	71,213	△185,536
少数株主利益	53,371	14,572
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,842	△200,109

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	71,213	△185,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,901	9,904
為替換算調整勘定	215,815	△61,011
退職給付に係る調整額	-	22,351
その他の包括利益合計	240,716	△28,755
四半期包括利益	311,930	△214,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,153	△207,216
少数株主に係る四半期包括利益	71,776	△7,075

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	149,404	△181,885
減価償却費	413,791	493,781
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24,347	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,549	△8,700
賞与引当金の増減額(△は減少)	121,826	96,250
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	-	7,668
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	6,839
受取利息及び受取配当金	△6,489	△5,270
支払利息	134,657	136,782
為替差損益(△は益)	△7,687	-
固定資産除売却損益(△は益)	△1,887	△3,723
売上債権の増減額(△は増加)	3,633	△1,080,154
たな卸資産の増減額(△は増加)	△235,758	536,578
仕入債務の増減額(△は減少)	194,306	△1,087,112
その他	△127,550	115,467
小計	609,347	△973,479
利息及び配当金の受取額	6,489	5,270
利息の支払額	△153,202	△143,788
法人税等の支払額	△69,038	△37,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,595	△1,149,193
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△50,000
定期預金の払戻による収入	39,436	-
有形固定資産の取得による支出	△415,753	△352,320
有形固定資産の売却による収入	83,498	7,578
無形固定資産の取得による支出	△13,198	△6,803
貸付けによる支出	△28,108	△9,928
貸付金の回収による収入	17,273	8,364
その他	285	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316,565	△403,007
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	561,881	822,886
長期借入れによる収入	300,000	743,542
長期借入金の返済による支出	△476,413	△688,345
自己株式の取得による支出	△2,379	△356
少数株主への配当金の支払額	△50,436	△52,297
リース債務の返済による支出	△116,875	△74,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,775	751,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	82,367	△34,251
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	375,171	△835,171
現金及び現金同等物の期首残高	704,420	1,564,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,079,592	※1 729,508

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が41,773千円増加し、利益剰余金が41,773千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失の影響額はそれぞれ軽微となっております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
〈訴訟関係〉	<p>当社は、R+S Technick GmbH社破産管財人より平成18年(2006年)11月から平成19年(2007年)10月までにR+S Grundstücks GbR社が受け取った家賃536,970.86ユーロおよび同金額に対する年率8%の利息の請求について訴訟の提起を受けておりましたが、口頭弁論会等により当社の主張をおこない、ドイツ ダルムシュタット地方裁判所からも破産管財人の主張を大きく下回る金額が妥当との見解が提示されたため、訴訟を継続した場合の損失見込み額、当社での訴訟継続時の対応に関わる費用発生等を総合的に勘案した結果、和解により早期に本訴訟の解決を図ることが最善の策であると判断し、和解交渉を進める事といたしました。</p> <p>このため、訴訟の経過および破産管財人側から提示された和解額等により、必要と認められる額を、訴訟損失引当金繰入額として計上いたしました。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
荷造運搬費	387,892千円	373,436千円
給料手当	270,901 "	281,816 "
退職給付費用	9,600 "	20,858 "
賞与引当金繰入額	37,702 "	27,240 "
役員退職慰労引当金繰入額	4,962 "	11,230 "
減価償却費	40,263 "	43,139 "
研究開発費	27,048 "	29,682 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,079,592千円	779,508千円
預入期間が3か月を超える定期預金	— "	△50,000 "
現金及び現金同等物	1,079,592千円	729,508千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車部品 事業	住宅設備・ 冷機部品事業	エンターテイ メント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,888,490	3,858,105	526,789	11,273,385	265,515	11,538,900
セグメント間の内部売 上高又は振替高	26,609	197,470	—	224,080	—	224,080
計	6,915,099	4,055,576	526,789	11,497,465	265,515	11,762,980
セグメント利益又は損失 (△)	377,295	232,585	△67,797	542,083	△15,487	526,595

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	542,083
「その他」の区分の利益	△15,487
セグメント間取引消去	△62,898
全社費用(注)	△324,757
未実現損益調整額	6,057
その他の調整額	4,407
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	149,404

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車部品事業	住宅設備・冷機部品事業	エンターテイメント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,275,791	4,311,919	581,944	11,169,655	325,693	11,495,349
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,880	192,607	641	216,130	24,268	240,398
計	6,298,672	4,504,526	582,586	11,385,785	349,962	11,735,747
セグメント利益又は損失(△)	△83,803	386,737	△53,775	249,158	△29,539	219,618

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	249,158
「その他」の区分の利益	△29,539
セグメント間取引消去	△91,727
全社費用(注)	△319,323
未実現損益調整額	2,684
その他の調整額	6,862
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純損失(△)	△181,885

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による各事業セグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	0円60銭	△6円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	17,842	△200,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)(千円)	17,842	△200,109
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,907	29,877

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在してないため、記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在してないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社の増資引受けについて)

当社は、平成26年9月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である PT.Echo Advanced Technology Indonesiaへ増資を行う旨の決議を行い、以下のとおり払込手続きを完了いたしました。

- |              |   |
|--------------|---|
| (1) 主な事業内容   | 自動車部品の製造・販売                               |
| (2) 増資の目的    | 設備投資の追加及び財務基盤の強化                          |
| (3) 払込金額     | 40,200百万インドネシアルピア                         |
| (4) 払込日      | 平成26年11月14日                               |
| (5) 増資後資本金   | 121,000百万インドネシアルピア (増資前54,000百万インドネシアルピア) |
| (6) 増資後の持分比率 | 60.0% (増資前60.0%)                          |

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

児玉化学工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 洋 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今 田 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成26年11月14日
<b>【会社名】</b>	児玉化学工業株式会社
<b>【英訳名】</b>	KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 石 井 健
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱樹脂ビル)
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 石井 健 は、当社の第88期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。